

第33号様式

登記事項証明書の
所在地を記載

施行規則で定めた様式です。
川崎市以外の様式では受理できません。

助成金支給実績提出書

令和6年6月 ×日 (宛先) 川崎市長	主たる事務所の 所在地	〒210-0007 神奈川県川崎市駅前本町2341番地 電話番号 (044) 200-xxxx FAX番号 (044) 200-xxxx
	(フリガナ)	トクテイエイカツドウホウジン カワサキカンキョウホコネットワーク
	法人名称	特定非営利活動法人 かわさき環境保護ネットワーク
	(フリガナ)	カハラ ユメタロウ
	代表者氏名	中原 夢太郎
	認定(特例認定)年月日	平成27年6月11日
認定(特例認定)の有効期間	令和2年6月11日から 令和7年6月10日まで	

登記事項証明書の
法人の名称及び
代表者の氏名を記載
※代表者氏名の欄に
法人印は不要

不要な文字を
二本線で抹消

助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第2項(同法第62条において準用する場合を含む。)に規定する助成の実績を次のとおり提出します。

支給日	支給対象者	支給金額	助成対象の事業等
令和6年5月20日	多摩川の生き物を守る会	100,000円	多摩川の水棲生物及び周囲の環境保護事業(別紙参照)
令和6年5月25日	溪流保護活動支援センター	100,000円	河川、特に溪流の保護を目的とした活動を支援する活動(別紙参照)
年 月 日		円	
年 月 日			
年 月 日			
年 月 日		円	
年 月 日		円	
年 月 日		円	

助成の募集要項等の写し及び助成対象事業などの内容について説明する書類を別紙添付資料として提出してください。
なお、それらの書類を既に提出している場合は、内容に変更があった場合のみ、添付資料として提出してください。

1 記載要領（第33号様式）

項目	記載要領	備考
「主たる事務所の所在地」 「法人名称」 「代表者氏名」各欄	登記事項証明書に記載されている情報を各欄に記載してください。	電話番号及びFAX番号については、公開の番号を記載してください。 代表者が複数名いる場合は、全ての代表者の氏名を記載してください。
認定（特例認定）年月日及び 認定（特例認定）の有効期間	認定（特例認定）のいずれか一方の不要文字に二本線を引き、抹消したうえで、直近の認定又は特例認定を受けた年月日及び、直近の認定（特例認定）を受けた日から継続している有効期間を記載してください。	認定の更新を受けた場合は、更新日からではなく、認定日から記載してください。
助成対象の事業等	事業等の内容を具体的に記載してください。	法第54条第3項の「助成金」はNPO法人が事業として助成するものをいいます。 したがって、助成対象者の募集及び選定の方法並びに助成内容を明らかにし、反復継続的に行われているようなものはこれに該当します。

2 注意事項

- この提出書は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合に、法第55条第2項（第62条において準用する場合を含む。）の規定により、所轄庁に助成の実績を記載した書類を遅滞なく提出する必要があり、その際に使用します。
- 提出の際、助成の募集要項等の写し及び助成対象事業などの内容について説明する書類を別紙添付資料として提出してください。
なお、それらの書類を既に提出している場合は、内容に変更があった場合のみ、添付資料として提出してください。
- 初めて認定を受けようとする場合、法第54条第3項の基準は、実績判定期間（過去）において適合する必要はありませんが、認定時において適合していなければなりません。
したがって、認定申請後認定を受けるまでの間に助成金の支給を行った場合には、速やかに法第54条第3項に定められている書類を備え置くとともに、閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これをその事務所において閲覧させなければなりません。